

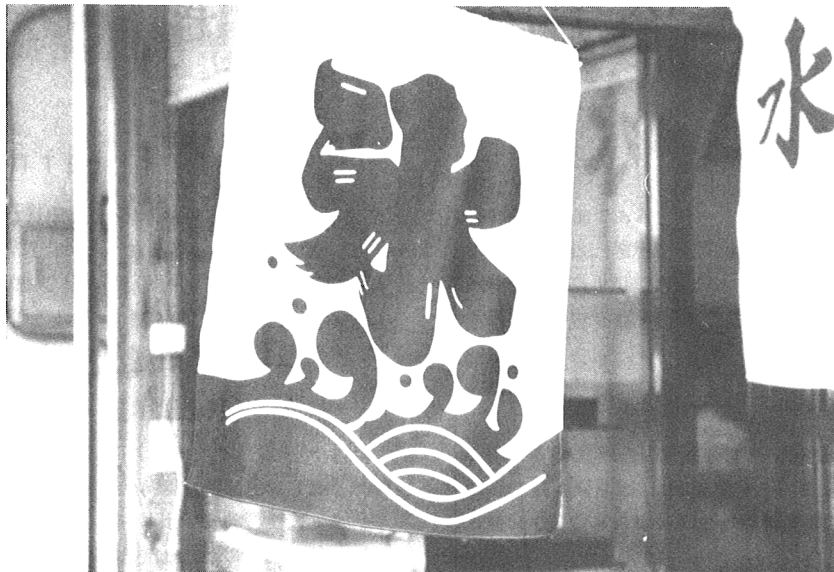
目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
論壇 数字好きの統計ぎらいの日本人	4		
調査から 昭和61年茨城県常住人口調査結果	6		
茨城県社会生活統計指標	12		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市, 勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



かき氷

涼しげに響く風鈴の音が、「氷」と染めぬかれたのれんを揺らす。

氷をかく爽やかな音に、たまらず店の中へ。赤や黄、緑など色鮮やかなシロップの瓶。透きとおったガラスの器。

テーブルに運ばれた「氷イチゴ」は、頂に真白な雪をかぶったアルプスのよう。スプーンで崩しながら口一杯にほうばると、頭の芯までしびれてくる。

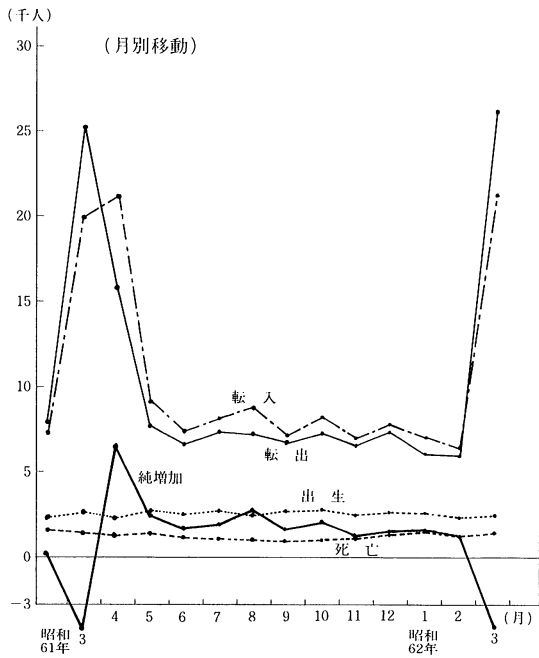
“かき氷、アイスクリームとはひと味違った夏だけの味覚である。

6月のおもな行事

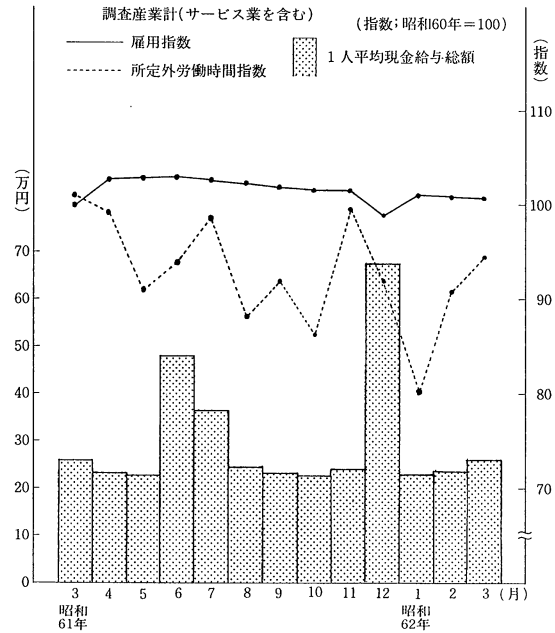
- 2日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 4～5日 毎月勤労統計調査関東甲信静ブロック会議(旭村)
- 4～5日 北関東4県県民所得推計研究会(栃木県)
- 4～5日 全国物価統計調査会議(東京都)
- 8～9日 統計グラフ指導者講習会(水戸市, 下館市, 12日 土浦市)
- 9～10日 関東5県統計主管課長会議(栃木県)
- 17～18日 就業構造基本調査関東甲信静ブロック会議(栃木県)
- 17～18日 景気動向調査全国説明会議(東京都)
- 24～25日 地方統計職員業務研修(基礎研修)(水戸市)
- 25日 通商産業省関係全国都道府県統計主管課長会議(東京都)

今月の主な動き

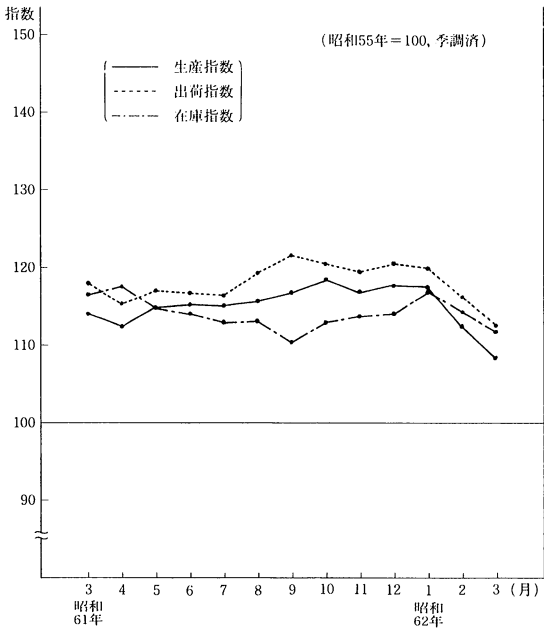
人 口



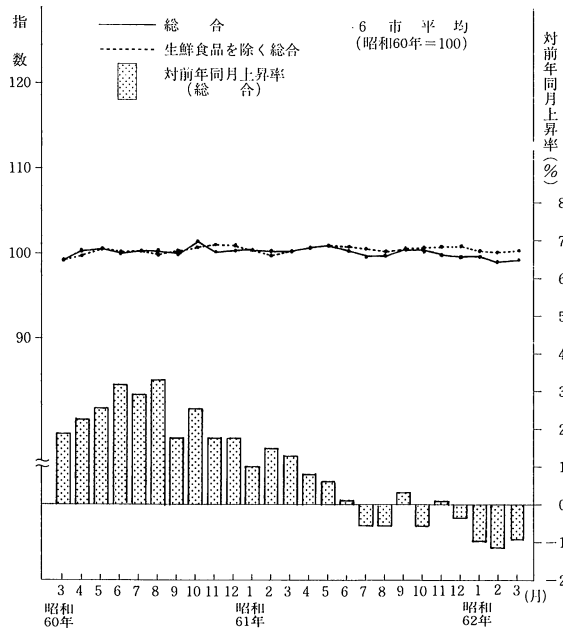
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (4月1日)

本県の人口は、3月中に3,861人減少し、4月1日現在で2,751,349人(男1,370,898人、女1,380,451人)となった。

内訳は、自然動態で1,090人(出生2,716人、死亡1,626人)増加し、社会動態で4,951人(転入21,309人、転出26,260人)減少した。昨年4月1日現在と比較すると、22,992人

(0.84%)の増加である。

市町村別では、増加が4市26町村、減少が14市46町村、増減なしが1市1町である。

世帯数についても、1,804世帯減少して、771,142世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (3月)

1. 平均賃金の推移

3月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は256,306円で前月に比べ9.0%増(前年同月比0.9%減)であった。

このうちきまって支給する給与は232,526円で前月に比べ0.6%減(前年同月比0.9%増)であり、特別に支払われた給与は23,780円で前年同月に比べ4,656円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は174.1時間で、前月に比べ1.5%減(前年同月比0.4%減)であった。

このうち所定内労働時間数は156.9時間で、前月に比べ2.1%減(前年同月比0.4%増)であり、所定外労働時間数は17.2時間で、前月に比べ4.2%増(前年同月比7.0%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると100.8で、増減率は前月に比べ0.2%減、前年同月に比べ0.7%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (3月)

本県における昭和62年3月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が108.6、出荷が112.5、在庫が111.8で前月比は、生産が3.7%の低下、出荷が3.2%の低下、在庫が2.1%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.9%の低下、出荷が4.6%の低下、在庫が4.2%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、金属製品工業、食料品・たばこ工業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、鉄鋼業、金属製品工業、鉱業等が上昇し、輸送機械工

業、非鉄金属工業、一般機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、精密機械工業、金属製品工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、木材・木製品工業、電気機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、建設財、鉱工業用生産財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。在庫では、資本財、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (3月)

昭和62年3月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.6(昭和60年=100)となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比△0.8%の下落となった。

今月上がった主な項目……果物7.2%、衣料5.2%、野菜・海草4.0%、教科書・学習参考書2.1%、教養娯楽用品1.9%

今月下がった主な項目……油脂・調味料△1.8%、家庭用耐久財△1.0%、魚介類△0.9%、飲料△0.6%、身の回り用品△0.4%

生鮮食品を除く総合は100.1となり、前月に比べ0.2%の

上昇、前年同月に比べ△0.3%の下落となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	99.6	0.4	△0.8	保健医療	103.0	0.0	2.4
食 料	98.7	0.5	△2.2	交通通信	100.4	0.3	0.1
住 居	103.5	0.2	1.7	教 育	104.7	0.1	3.7
光熱・水道	89.5	△0.2	△9.7	教養娯楽	101.0	0.6	0.2
家具・家事用品	99.3	△0.5	△1.0	諸 雑 費	102.9	0.0	3.4
被服及び履物	100.2	2.6	1.1	生鮮食品と総総合	100.1	0.2	△0.3

茨城県の人口

1. 概要

「昭和61年茨城県の人口(統計課資料62-17)」より、昭和61年の本県人口の概要は次のとおりである。

昭和62年1月1日現在、本県の人口は2,751,865人で、昭和61年中の増加数は21,235人(率で0.78%)である。これを前年と比べると、数で4,185人、率で0.16ポイント、それぞれ低下している。これは、自然動態で出生率の低下による自然増加の低下傾向と、社会動態で県外から県内への人口流入が鈍化しているためによるものと思われる。本県の社会動態は、昭和43年から県外からの流入が、県外への流出を上回り、年々のその流入超過数が増大してきたものの、昭和54年をピークにそれ以後はその超過数が低下傾向を示してきている。

(図-1, 表-1)

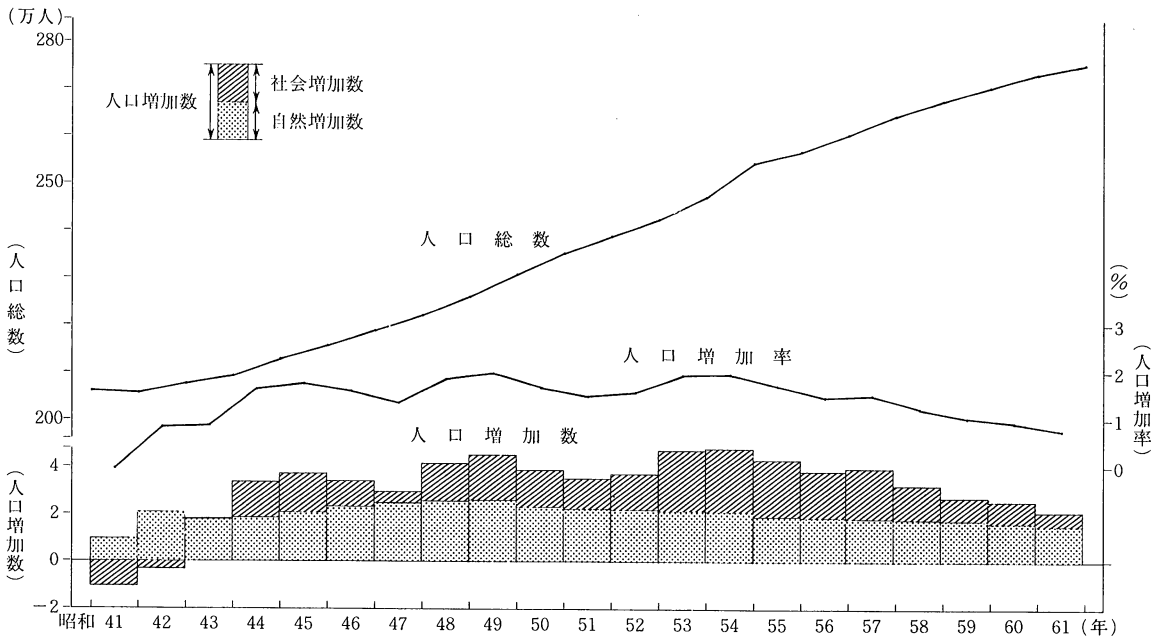
地域、市町村の昭和61年の状況をみると、次のとおりである。

全般的に人口増加が鈍っている中で、県南地域の人口増加は10,530人(増加率1.31%)で最も大きく、以下、県北地域5,453人(同0.48%)、県西地域2,969人(同0.54%)、鹿行地域2,283人(同0.91%)である。県南地域は、他の3地域とは人口増加の状況が特徴的に違っている。

市町村の人口増加率は、守谷町の5.58%を最高に谷田部町(4.25%)など、土浦以南の常磐線沿線及び学園都市の町村で高くなっている。この傾向はここ数年変わっていないが、今回、瓜連町(同3.04%)、玉里村(同2.11%)の2町村が高い増加率を示したのが顕著である。

一方、減少率が最も高いのは牛堀町(減少率1.53%)で、以下、那珂湊市(同0.73%)、大子町(同0.62%)などである。(表-2)

図-1 総人口、人口増加数、及び人口増加率の推移 — 茨城県 —



昭和61年茨城県常住人口調査結果

表一 年次・人口及び人口増加 — 茨城県 —

年 月	1月1日現在 人口総数	増 加 数				増加率(%)
		総 数	自然増加	社会増加	外国人増減	
昭和50年	2 306 086	39 059	23 386	15 550	123	1.69
51	2 352 197	35 273	22 713	12 661	△ 101	1.50
52	2 387 470	37 832	22 214	15 344	274	1.58
53	2 425 327	47 032	21 553	25 400	79	1.94
54	2 472 359	48 381	21 358	26 696	327	1.96
55	2 520 740	43 419	19 176	24 053	190	1.72
56	2 566 731	38 295	18 886	19 409	…	1.49
57	2 605 026	39 827	18 725	21 102	…	1.53
58	2 644 853	32 863	18 265	14 598	…	1.24
59	2 677 716	27 494	17 929	9 565	…	1.03
60	2 705 210	25 420	16 375	9 045	…	0.94
61	2 730 630	21 235	15 238	5 997	…	0.78
62	2 751 865	…	…	…	…	…

注1) 昭和51, 56年1月1日現在の人口は、各々前年10月1日現在の国勢調査結果を基礎としているため、前年1月1日のそれに年間増加数を加えても一致しない。

次に、本県人口を年齢3区分別にみると次のとおりである。

本県人口に占めるそれぞれの構成比は、昭和62年1月1日現在で0～14歳の年少人口が22.3%、15～64歳の生産年齢人口が67.2%、65歳以上の老年人口が10.5%である。老年人口は戦後一貫して、割合、数とも上昇を続け、昭和60年1月1日現在で1割台になり、その後も続いている上昇傾向は人口の高齢化が着実に進んでいることを示している。(表一3)

市町村についてみると、久慈郡の町村全体では、昭和62年1月1日現在で老年人口の構成比が17.9%に達し、中でも緒川村は20%で5人に1人が65歳以上人口である。これに対し、県南地域は最も若い地域で、特に桜村では、老年人口の構成比が4%台である。(表一4)

表一2 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	5.58	牛堀町	△1.53
2	谷田部町	4.25	那珂湊市	△0.73
3	瓜連町	3.04	大子町	△0.62
4	桜村	2.60	美和村	△0.59
5	三和町	2.57	水府村	△0.57
6	牛久市	2.56	桂村	△0.56
7	荃崎町	2.38	小川町	△0.49
8	神栖町	2.34	河内村	△0.48
9	玉里村	2.11	里美村	△0.39
10	阿見町	2.04	日立市	△0.25

調査から

表一三 年 期，年 齢 3 区 分 別 人 口 及 び 指 数 — 茨 城 県 —

年 月 日	総 数	年 少 人 口		生 産 年 齢 人 口		老 年 人 口		年 少 人 口 指 数 (A/B)	老 年 人 口 指 数 (C/B)
		0～14歳	%	15～64歳	%	65歳以上	%		
昭和50.10.1	2 342 198	580 187	24.8	1 565 349	66.8	196 380	8.4	37.1	12.5
55.10.1	2 558 007	628 466	24.6	1 692 449	66.2	236 485	9.2	37.1	14.0
60.10.1	2 725 005	627 512	23.0	1 818 697	66.7	278 503	10.2	34.5	15.3
61. 1.1	2 730 630	624 810	22.9	1 825 392	66.8	280 138	10.3	34.2	15.3
4.1	2 728 357	620 217	22.7	1 823 860	66.8	283 991	10.4	34.0	15.6
7.1	2 739 332	618 279	22.6	1 835 683	67.0	285 081	10.4	33.7	15.5
10.1	2 746 310	615 427	22.4	1 843 407	67.1	287 192	10.5	33.4	15.6
62. 1.1	2 751 865	612 554	22.3	1 849 769	67.2	289 263	10.5	33.1	15.6

2. 移動状況

(1) 移動者総数

昭和61年の移動者総数(転入者と転出者の合計)は234,111人で、前年に比べて6,820人の減少である。

本県の移動者数を昭和40年以降についてみると、増加と減少を数年毎にくりかえし、「山」となったのが、昭和46年、48年、54年、57年である。また、「谷」となったのが、昭和47年、52年、56年である。この動きは全国のそれとは異なっている。全国は昭和31年を最小に、以降48年まで増加を続け、その後、減少傾向に転じ、60年でピーク時のほぼ4分の3に縮小している。次に、移動率についてみると、今回は8.57%で前年に比べて0.34ポイント低下し、昭和40年以降最低の数値となっている。

しかし、全国の昭和60年と比べると、まだ、3.18ポイント高い状況である。また、昭和61年の移動者数を男女別にみると、男が125,762人で、女が108,349人で、男が女より17,413人多い。したがって、移動者の性比は116.1で、全国のその性比と同値となっている。(全国は昭和60年で男348.3万人、女299.9万人)

次に、移動者を月別にみてみると次のとおりである。(表一六)

月別移動者数の年間移動者数に占める割合は、例年3月及び4月に人事異動、就職、進学を主因とする移動が集中している。全国の傾向としては4月が最も多く、3月が次に多くなっているが、本県の場合、3月(今回19.3%)が最も多く、次いで4月(同16.0%)の順となっているのが特徴的である。他の傾向として、1月の割合が最も低い、3月と4月の割合の合計が3割を超えていること

表-3 つづき

従属人口 指数 (A+C)/B	老年化 指数 (C/A)	平均年齢	
		男	女
49.6	33.8	31.8	33.7
51.1	37.6	32.7	34.7
49.8	44.4	34.2	36.2
49.6	44.8	34.3	36.3
49.6	45.8	34.4	36.4
49.2	46.1	34.5	36.5
49.0	46.7	34.5	36.6
48.8	47.2	34.6	36.6

などは、全国の傾向と同様である。

昭和61年の移動者を県内移動と県外移動に分けると、県内移動者が106,659人、県外移動者が124,856人で、18,197人県外移動者の方が多くなっている。したがって、移動者総数に占める割合も、県内移動者が45.6%、県外移動者が53.3%で、7.7ポイント県外移動者の方が上回っている。全国的傾向としては、昭和60年でみると、県内移動者が51.9%、県外移動者が48.1%で、3.8ポイント県内移動者の方が多い。したがって、本県は全国的レベルよりは移動が長距離化している。

(2) 県内移動者 (表-7)

本県の昭和61年の県内移動者は106,659人で、前年に比べて2,181人減少している。これを男女別にみると、男が52,759人、女が53,900人で、女が男より1,141人多い。(全国では昭和60年の性比

表-4 年齢3区分別構成の高い(低い)
主な市町村
(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	荃崎町	28.6	金砂郷村	16.4
2	利根町	27.5	水府村	16.5
3	三和町	26.9	河内村	17.3
4	守谷町	26.6	桂村	17.7
5	鹿島町	26.3	緒川村	17.8

(生産年齢人口割合)

1	桜村	72.7	緒川村	62.2
2	古河市	70.1	御前山村	62.9
3	谷田部町	69.7	七会村	63.3
4	土浦市	69.1	里美村	63.3
5	勝田市	69.1	桂村	64.0

(老年人口割合)

1	緒川村	20.0	桜村	4.4
2	水府村	19.2	鹿島町	6.3
3	金砂郷村	19.0	取手市	6.6
4	山方町	18.6	荃崎町	6.8
5	里美村	18.3	勝田市	6.9

が101.5で男の方が多い。)

他県についてみると、東京都(87.2万人)が最も多く、以下、北海道、大阪府、神奈川県と続き、本県は鹿児島県に次いで14番目に多い県となっている。(昭和60年の数値で比較)

■ 調査から

(3) 県外移動者（表一七・八）

本県の昭和61年の県外移動者は124,856人で前年に比べて、3,555人減少している。これを男女別にみると、男が71,455人、女が53,401人で、男が女より18,054人と大幅に多い。県外移動者を転入者、転出者に分けると、転入者が65,330人、転出者が59,526人である。転入率2.39％、転出率1.95％で、転入が0.44ポイント転出を上回り、転入超過県となっている。全国(昭和60年の数値)と比較すると、転入率は、東京都(4.15％)が最も多く、神奈川県、千葉県、埼玉県、奈良県が3％台で続いている。本県は、全国平均(2.59％、本県は2.52％)より、若干下回っている状況である。次に、転出者についてみると、東京への転出者が第1位であるのは半数に近い22道県で、特に、東京に隣接する山梨県(転出者のうち東京へ転出者の割合38.4％)、埼玉県(同37.9％)、千葉県(同34.0％)、神奈川県(同32.1％)と長野県(同30.3％)では東京都への転出者が30％台で、他の県に比べて大きな割合となっている。本県の場合、昭和61年で、東京都への転出が25.2％で、千葉県、埼玉県より低い数値となっている。しかし、千葉県(15.0％)、

神奈川県(10.4％)、埼玉県(8.8％)の3県への転出者もかなり多い状況となっている。(図一2)

また、転出、転入超過数についてみると、47都道府県のうち、転出超過が北海道、大阪府、青森県など31道府県で、転入超過が16都県である。本県の場合、今回は5,804人の転入超過となっている。昭和44年より、それまでの転出超過から転入超過に転じ、その後、その数は増加し、昭和54年

表一六 年間移動者総数に占める月別移動者数
—全国,茨城県—

年間移動者総数 月	60年		61年	
	全国	茨城県	全国	茨城県
	6 482 064 ^人	239 620 ^人	…	234 111 ^人
計	100.0 [%]	100.0 [%]	…	100.0 [%]
1月	5.4	5.6	…	5.6
2	5.8	6.6	…	6.6
3	15.2	17.3	…	19.3
4	19.6	16.7	…	16.0
5	7.7	7.5	…	7.2
6	5.9	5.9	…	6.1
7	6.9	6.8	…	6.7
8	7.7	6.9	…	7.0
9	6.2	6.6	…	6.0
10	7.0	7.2	…	6.8
11	6.3	6.4	…	6.0
12	6.3	6.5	…	6.6

注) 全国は住民基本台帳人口移動報告(総務庁統計局)による。

表一五 移動者総数の推移 —全国,茨城県—

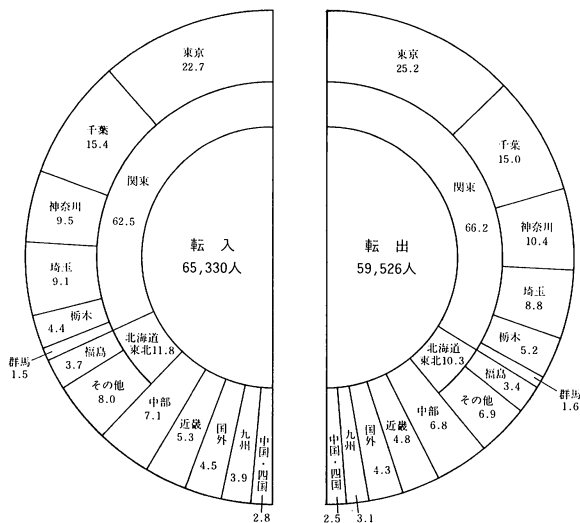
年	移動者総数		性比		移動率	
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県
昭和55年	7 067 308 ^人	245 961 ^人	112.1 [%]	112.7 [%]	6.07 [%]	9.76 [%]
56	6 901 752	245 163	113.2	111.9	5.89	9.55
57	6 852 395	250 952	114.0	111.7	5.81	9.63
58	6 674 373	241 446	113.8	113.8	5.62	9.12
59	6 558 917	239 187	114.7	113.9	5.49	8.93
60	6 482 064	240 931	116.1	115.4	5.39	8.91
61	…	234 111	…	116.1	…	8.57

注) 全国は住民基本台帳人口移動報告(総務庁統計局)による。

表一七 県内・県外移動者数の推移（茨城県）

年	県内 移動者数 人	性 比 (%)	県 外 移動者数 人	性 比 (%)	移動者総数に対する比率	
					県 内 (%)	県 外 (%)
昭和56年	105 542	94.3	135 427	127.1	43.0	55.2
57	108 950	94.0	137 973	127.1	43.4	55.0
58	106 261	95.0	131 091	130.8	44.0	54.3
59	107 156	95.8	128 316	130.7	44.8	53.6
60	108 840	96.4	128 411	133.5	45.2	53.3
61	106 659	97.9	124 856	133.8	45.6	53.3

図一 二 都道府県別転入・転出割合 — 茨城県 —



表一八 年次別、県外転入・転出者数及び転入超過数 — 茨城県 —

年 次	県外転入者数 (A)	県外転出者数 (B)	転入超過数 (A - B)
昭和55年	80 261	56 620	23 641
56	76 847	58 580	18 267
57	78 639	59 334	19 305
58	72 145	58 946	13 199
59	68 176	60 140	8 036
60	68 149	60 262	7 887
61	65 330	59 526	5 804

をピーク(27,014人)となった。

しかし、その後は、その数が低下傾向を示し、今回はピーク時の5分の1までになってきている。昭和60年の他の転入超過県についてみると、3万人を超えているのは神奈川県(49.1千人)、埼玉県(39.8千人)、千葉県(32.1千人)の3県のみで、これら以外の13都県ではいずれも1万人を下回る転入超過数という状況である。

(統計課・人口労働グループ)

成人病による死亡者数

はじめに

茨城県社会生活統計指標は、昭和61年度で第6版が発行されましたが、「統計いばらき」にも過去5回にわたり、特定項目について掲載してきました。

今回は主要死因別死亡者のうち、いわゆる成人病にスポットをあて地域間の比較や傾向についてみていきたいと思ひます。

昭和59年の統計データをみると、茨城県での成人病を死因とした死亡者数は11,324人で、46分24秒に1人の割合で亡くなったことになる。これを社会問題にもなっている交通事故死者数と比較してみると、昭和60年のデータで交通事故死者数は405人なので、実に28倍にも達します。

成人病による死亡者数は、悪性新生物、脳血管疾患、高血圧性疾患、心疾患の病種別に分けてデータを収集しており、今回発行した社会生活統計指標では、昭和55年と昭和59年のデータを掲載しているのので、両年次の人口10万人当たりの死亡者

数を比較していきたいと思ひます。

表一1は昭和55年、昭和59年の人口10万人当たりの成人病とその病種別死亡者数を地域別に表章したものです。(以下、特に注記がない限り全て人口10万人当たりの人数とする。)

まず成人病の欄をみると、昭和55年、59年とも県西地域が高く、県北地域、鹿行地域とつづき、県南地域が最も低い数値を示している。また、2ヵ年の比較では鹿行地域が55年より12.02人減、以下県西地域10.69人、県北地域5.47人、県南地域1.08人の減少を示し、特に鹿行、県西両地域が10人を超える大幅な減少を示した。そのため県西・県南両地域の差は、昭和55年に73.99人であったが、昭和59年には64.38人に縮小した。

また、昭和55年、59年の数値をみると上位、下位5市町村は表一2のとおりで、昭和55年の上位、下位5市町村の各平均値は849.16人、238.31人になる。最大値は緒川村の925.75人、最小値は取手市の211.94人である。同様に昭和59年の平均値をみると上位が910.75人となり、55年より61.59人

表一1 地域別人口10万人当たり死亡者数(個別指標値)

地 域	成 人 病 (人)		悪性新生物 (人)		脳血管疾患 (人)		高血圧性疾患 (人)		心 疾 患 (人)	
	55	59	55	59	55	59	55	59	55	59
茨 城 県	427.17	420.86	131.39	140.86	172.20	146.69	14.93	14.09	108.64	119.23
県 北 地 域	426.87	421.40	135.70	145.92	173.30	145.92	12.29	13.93	105.59	115.64
鹿 行 地 域	435.38	423.36	139.81	140.72	170.46	147.19	18.47	15.77	106.64	119.69
県 南 地 域	394.83	393.75	121.36	132.18	152.25	131.04	15.03	14.57	106.19	115.96
県 西 地 域	468.82	458.13	132.43	143.17	198.36	170.87	18.70	12.93	119.33	131.16

茨城県社会生活統計指標から

表一 2 成人病による死亡者数の高い(低い)市町村
(55年) (人口10万人当たり)

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	死亡者数	市町村名	死亡者数
1	緒川村	925.75 ^人	取手市	211.94 ^人
2	御前山村	883.77	桜村	217.35
3	山方町	829.17	勝田市	235.37
4	水府村	817.97	神栖町	248.04
5	桜川村	789.15	茎崎町	278.83

(59年)

1	緒川村	996.55	桜村	194.01
2	金砂郷村	941.29	勝田市	231.90
3	七会村	920.68	取手市	243.33
4	美和村	856.23	牛久市	260.19
5	桂村	838.98	茎崎町	272.02

の増加、下位が240.29人で1.98人の増加であった。また、最大値は緒川村の996.55人、最小値は桜村の194.01人で、55年と59年の地域間の差が縮小したのとは逆に、最大値と最小値の差が拡大している。

病種別では脳血管疾患が大幅に減少し、悪性新生物、心疾患が増加した。高血圧性疾患は若干減少し4地域の比較では、55年は県西地域が最も高い18.70人であったが、59年には5.97人減少し12.93人となり最も低い地域となった。県北地域は他の3地域が減少したのとは逆に、僅かながら増加し13.93人となった。

次に、図一1から図一6を利用し死亡者数の高い悪性新生物、脳血管疾患、心疾患を比較してみたいと思います。55年の数値を示す図(図一1, 3, 5)は、92市町村を人口10万人当たりの死因

別死亡者数が高い順から、19市町村、18市町村、18市町村、18市町村、19市町村に分けた5ランク区分の市町村別濃淡図です。また、59年の図は55年の区分値をもとに5ランク区分したもので、両図を比較することによりランク別の市町村数の増減と、地域的変化が分る。

〔悪性新生物の傾向〕

表一1をみると、55年には鹿行地域が139.81人で最も高く、県南地域が121.36人と最も低く、その差は18.45人であった。59年は全地域とも55年に比べ増加し、県南、県西、県北の3地域は10人台の増加となった。しかし、最高値と最低値の差は13.74人と4.71人減少した。

また、市町村別に上位、下位をみると表一3のとおりであり、59年は55年に比べ上位市町村の数

表一 3 悪性新生物による死亡者の高い(低い)市町村
(55年) (人口10万人当たり)

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	死亡者数	市町村名	死亡者数
1	桜川村	234.28 ^人	勝田市	68.02 ^人
2	御前山村	230.55	阿見町	77.12
3	笠間市	224.18	取手市	82.81
4	山方町	223.24	友部町	82.97
5	緒川村	222.18	小川町	83.21

(59年)

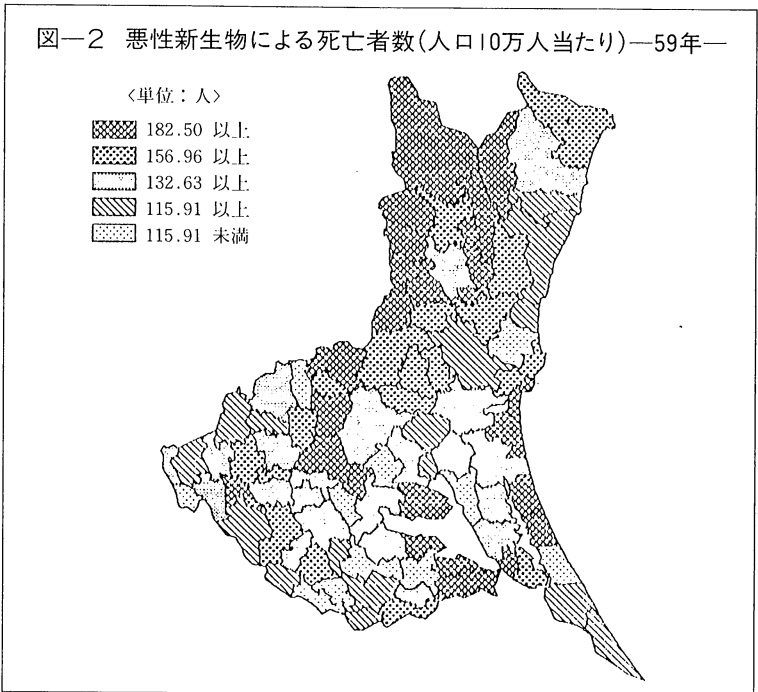
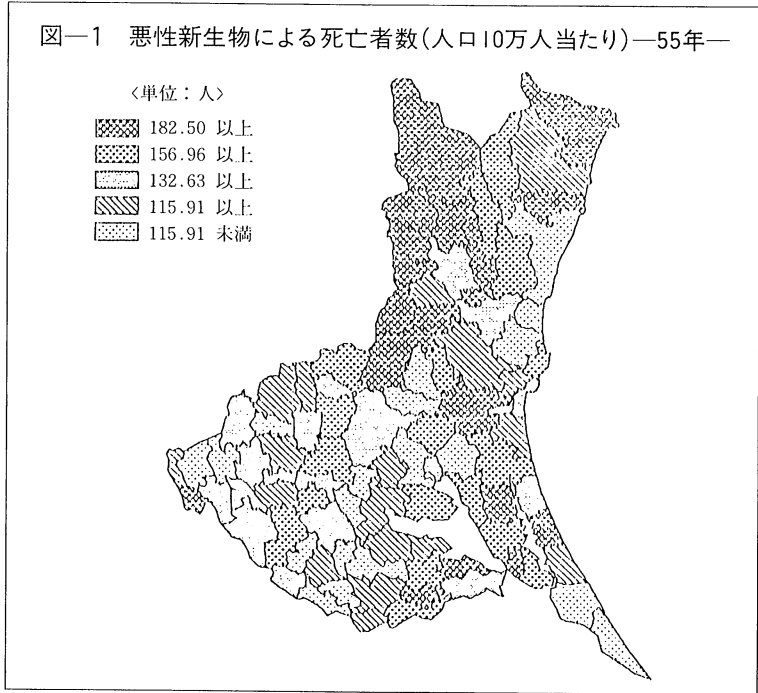
1	水府村	311.44	桜村	66.37
2	桜川村	296.48	江戸崎町	80.58
3	御前山村	295.74	勝田市	82.26
4	金砂郷村	291.12	牛久市	83.42
5	新治村	256.81	取手市	85.81

値が大幅に上昇している。

55年の図—1をみると、最高ランクの182.50人以上の市町村分布は、19市町村のうち県北地域が13市町村、鹿行地域3町村、県南地域2村、県西地域1村である。また、最低ランクの115.91人未満の19市町村の地域分布は、県南地域8市町村、県北地域6市町村、県西地域3町、鹿行地域2町村である。次に、図—2によりランク別市町村分布の変化をみると、最高ランクの市町村は県北地域12町村、県南地域6町村、鹿行地域4町、県西地域2町村の計24町村に増加した。反対に最低ランクでは県南地域6市町村、鹿行地域2町、県西地域2町村、県北地域1市の計11市町村に減少しており、悪性新生物による死亡者数の増加傾向がうかがわれる。

〔脳血管疾患による傾向〕

表—1をみると、55年、59年とも県西地域が高く県南地域が低い値となっている。また、55年に比べ59年は各地域とも20人以上の減少を示している。なお、上位、下位市町村は表—4のとおりであり、全市町村を5ランクに分けると図—3、4のようになる。図—3をみると、最高



ランクの255.05人以上の19市町村の地域分布は、県北地域12町村、県南地域4町村、鹿行地域2町村、県西地域1町である。また、最低ランクの146.06人未満の19市町村の地域分布は、県南地域10市町村、県北地域4市町村、鹿行地域4町、県西地域1市となっている。59年の図一4と比較してみると、最高ランクでは県北地域8町村、県南地域3町村、鹿行地域1町、県西地域1町の計13町村に減少した。最低ランクでは県南地域14市町村、県北地域8市町村、県西地域6市町村、鹿行地域5町村の計33市町村となり、全体の3分の1以上になるなど全体として死亡者数が減少していることを示している。

〔心疾患の傾向〕

表一1で地域別をみると、55年、59年とも県西地域が最も高い値を示し、県北地域が最も低い値を示した。全地域とも55年に比べ59年は10人前後の増加傾向を示し、地域間格差は少し拡大した。

また、市町村別にみると上位、下位市町村は表一5のようになり、全市町村を値の高い順から5ランクに分けると図一5、6のようになる。図一5をみると、55年は最高ランクの169.73人以上の19市町村の地域分布は、県北地域10市町村、県南地域6町村、鹿行地域2町村、県西地域1町である。最低ランクの84.84人未満の19市町村の地域分布は、県北地域8市町村、県南地

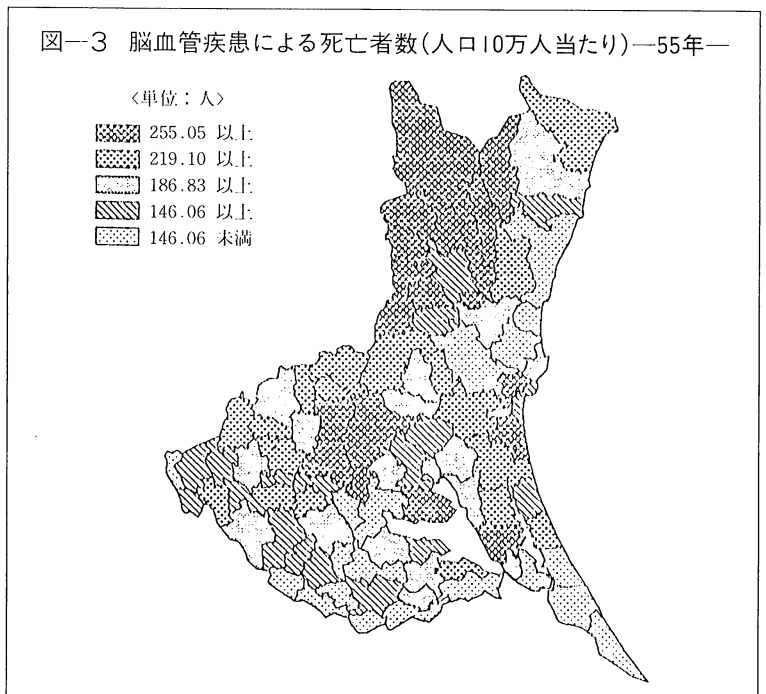
表一4 脳血管疾患による死亡者の高い(低い)市町村 (55年) (人口10万人当たり)

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	死亡者数	市町村名	死亡者数
1	美和村	431.33 ^人	取手市	57.55 ^人
2	水府村	389.51	桜村	72.45
3	緒川村	388.82	河内村	86.84
4	御前山村	384.25	神栖町	89.91
5	山方町	372.06	利根町	90.42

(59年)

1	七会村	460.34	取手市	60.19
2	美和村	356.76	鹿島町	76.38
3	出島村	342.73	桜村	76.58
4	緒川村	306.63	茎崎町	77.07
5	麻生町	304.57	勝田市	80.27

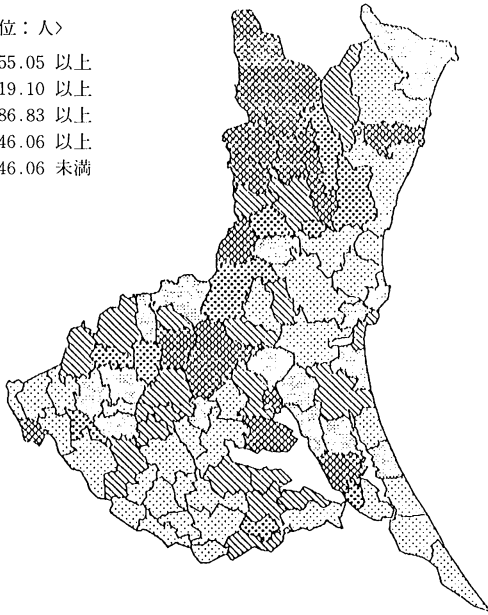
図一3 脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)―55年―



図一4 脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)—59年—

〈単位：人〉

- 255.05 以上
- 219.10 以上
- 186.83 以上
- 146.06 以上
- 146.06 未満



域8市町村，鹿行地域2町，県西地域1町である。そこで，59年の図一6と比較して変化をみると，最高ランクの市町村数は県北地域12町村，県南地域10町村，県西地域5町村，鹿行地域4町の計31町村と大幅に増加し，反対に最低ランクの市町村数は，県南地域6市町村，県北地域3市町村，鹿行地域2町の計11市町村と減少した。これらのことから各市町村の心疾患による死亡者数が増加傾向にあることを示している。

まとめ

全体的傾向として，県北地域の山間部に高ランクの町村が多く，また，県南地域の桜川村，出島村などが高い傾向にある。特に低い市町村としては，県北地域では水戸市，日立市，勝田市，東海村，鹿行地域では鹿島町，神栖町，波崎町，県南

地域では取手市，牛久市，守谷町，藤代町，桜村などが挙げられ，各市町村をみると日立市，勝田市，東海村などは従前から茨城を代表する工業と科学技術の地域であり，鹿行地域の3町も鹿島開発による工業地帯の中心をなす地域で，人口の増加や就業構造の変化した地域である。また，県南地域の市町村をみると都心のベット・タウン化による人口流入市町村と筑波研究学園都市の人口流入町村である。

さらに，4地域の地域内特徴としては，県北地域は山間部と平坦部が対象的である。鹿行地域では鹿島臨海工業地帯の南部

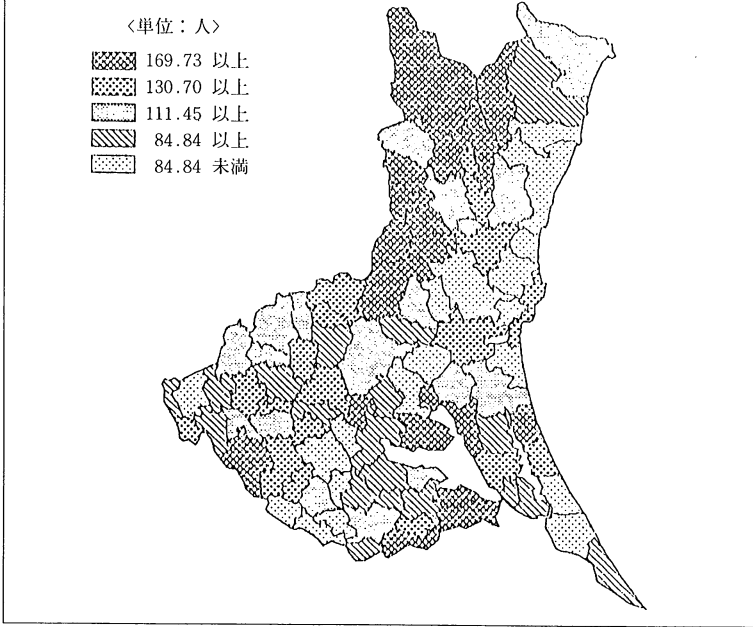
表一5 心疾患による死亡者数の高い(低い)市町村(55年) (人口10万人当たり)

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	死亡者数	市町村名	死亡者数
1	玉里村	385.33 ^人	神栖町	49.61 ^人
2	大洋村	319.55	勝田市	51.82
3	桂村	291.97	総和町	52.29
4	出島村	291.79	桜村	57.96
5	常北町	270.55	常澄村	60.98

(59年)

1	緒川村	421.62	桜村	51.06
2	桂村	397.41	勝田市	58.47
3	金砂郷村	329.94	神栖町	59.10
4	出島村	254.28	荃崎町	63.47
5	美和村	249.73	美浦村	64.51

図一五 心疾患による死亡者数(人口10万人当たり) —55年—



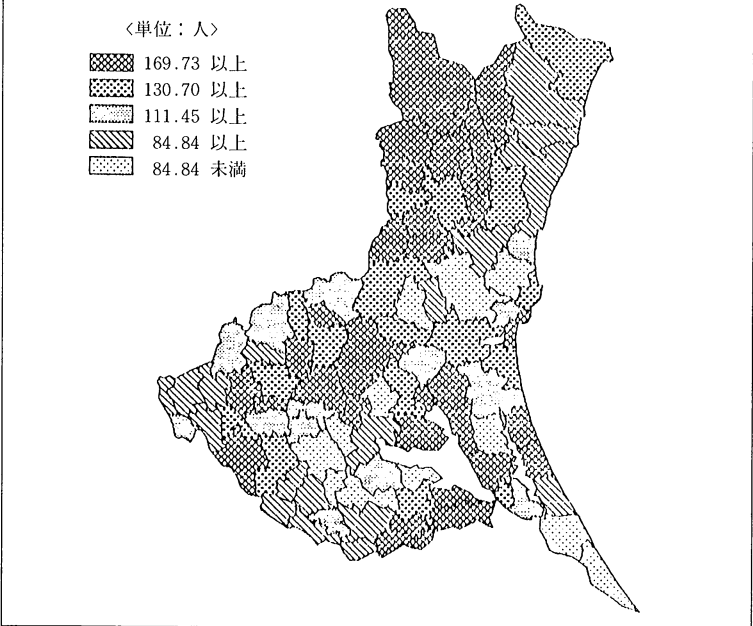
3町と潮来町が他の町村に比べて低い値を示している。県南地域では、常磐線沿線地域の住宅化と筑波研究学園都市による人口流入市町村が低い値を示し、他の3地域と比較して低い市町村が多い。県西地域は全体として中位のあたりに市町村が多く分布している。

以上、全市町村同一基準でということで人口10万人当たりの指標値で、その傾向を表わしてきたが、もっと詳しく市町村ごとに分析するためには、各市町村人口の年齢構成及び就業構造人口などのデータとあわせて傾向をみることにより、成人病にかかりやすい年齢層における死亡者数の比較や変化をみることができる。

ぜひ指標値といくつかの統計データを組合せた分析を試みてください。

(統計課・企画分析グループ)

図一六 心疾患による死亡者数(人口10万人当たり) —59年—



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調整指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	52 237	25 741	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61. 4	759 126	2 728 357	2.46	59 207	30 137	187	258 307	5 450	112.7
5	765 368	2 735 078	0.89	59 550	29 735	194	215 443	4 941	114.8
6	767 050	2 737 520	0.66	60 666	30 120	183	210 938	4 925	115.6
7	767 953	2 739 332	0.79	60 811	30 445	200	227 310	6 231	114.9
8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	115.8
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	116.7
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	p 66 030	p 33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	…	p 63 420	p 32 689	183	233 700	5 692	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調整指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61. 3	121 237	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 317	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	…	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	p 121 860	…	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	p 121 850	…	243 018	p 2 431 597	p 2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費額		
							床面積	床面積	
円	昭和60年=100	倍	倍	昭和60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
236 667	78.6	102.8	0.82	100.9	319 625	635 242	42 641	402	61. 4
235 915	78.3	103.0	0.70	101.0	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	...	642 150	48 847	430	3
...	0.74	100.8	...	655 921	p 43 263	p 395	4
県統計課			県職業安定課	県統計課	東京電力支店	県建築指導課	資料		

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額		
							床面積	床面積	
円	昭和60年=100	季調済	倍	昭和60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
271 242	85.9	99.0	0.64	100.5	313 358	16 995	19 879	16 574	61. 3
252 069	79.8	101.7	0.63	100.8	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	101.7	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	101.7	0.61	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2
p 279 393	88.7	98.9	0.63	99.7	...	16 416	22 124	17 675	3
労働省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	24 109	33 617	17 242	123 677	115 943
61. 4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 4月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 4月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 751 349	△3 861	771 142	那珂湊市	33 011	32 631	△ 99	9 011
市 部	1 362 945	1 371 859	△2 159	410 048	下 妻 市	32 642	32 782	△ 16	8 286
郡 部	1 362 060	1 379 490	△1 702	361 094	水海道市	41 715	41 764	—	10 364
水戸市	228 985	230 875	△597	77 553	常陸太田市	36 628	37 170	18	10 292
日立市	206 074	204 690	△1 071	65 958	勝 田 市	102 763	104 938	△ 36	32 345
土浦市	120 175	120 808	△231	37 494	高 萩 市	33 968	34 569	87	10 356
古河市	57 541	57 387	△142	16 963	北 茨 城 市	51 035	51 104	△ 34	14 656
石岡市	49 059	49 272	△ 53	14 057	笠 間 市	31 540	31 417	△ 40	8 404
下館市	63 958	64 493	△ 8	17 713	取 手 市	78 608	78 977	△203	23 656
結城市	52 283	52 497	△ 57	13 545	岩 井 市	42 177	42 360	△ 58	10 180
竜ヶ崎市	48 857	50 135	171	14 089	牛 久 市	51 926	53 990	210	15 126

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年4月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年4月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 630	△159	36 951	稲敷郡	130 147	132 148	78	33 601
常澄村	10 082	10 194	12	2 347	江戸崎町	13 668	13 805	△ 6	3 542
茨城町	35 158	35 523	△ 9	8 909	美浦村	14 162	14 257	△ 42	3 875
小川町	18 324	18 247	△100	4 387	阿見町	37 670	38 725	110	10 877
美野里町	20 801	21 174	△ 1	5 505	荃崎町	22 577	23 293	56	6 016
内原町	14 677	14 683	△ 52	3 566	新利根村	8 998	9 025	6	2 036
常北町	10 876	11 004	36	2 962	河内村	11 284	11 210	△ 14	2 603
桂村	6 766	6 700	△ 18	1 818	桜川村	8 194	8 202	△ 5	1 794
御前山村	5 137	5 121	△ 11	1 371	東村	13 594	13 631	△ 27	2 858
大洗町	21 047	20 984	△ 16	6 086	新治郡	128 252	129 291	△1 190	35 967
西茨城郡	70 312	71 134	35	18 238	出島村	18 398	18 484	△ 3	4 366
友部町	28 513	29 135	57	7 814	玉里村	7 395	7 617	11	1 899
岩間町	15 910	16 045	△ 24	4 145	八郷町	29 155	29 220	△ 6	6 517
七会村	2 795	2 794	2	679	千代田村	22 908	23 304	△ 30	6 809
岩瀬町	23 094	23 160	—	5 600	新治村	9 061	9 080	△ 21	2 147
那珂郡	123 542	124 744	△111	34 824	桜村	41 335	41 586	△1 141	14 229
東海村	31 065	31 248	△105	9 235	筑波郡	122 938	125 494	△420	34 133
那珂町	40 236	41 039	80	11 103	谷田部町	37 387	39 082	△452	12 733
瓜連町	7 152	7 486	1	1 972	伊奈町	25 280	25 597	48	6 541
大宮町	25 193	25 205	△ 13	7 064	谷和原村	11 496	11 625	5	2 644
山方町	9 116	9 061	△ 37	2 564	豊里町	12 365	12 503	10	2 933
美和村	5 567	5 522	△ 2	1 408	筑波町	22 860	22 900	△ 1	5 541
緒川村	5 213	5 183	△ 35	1 478	大穂町	13 550	13 787	△ 30	3 741
久慈郡	50 875	50 332	△156	13 688	真壁郡	79 620	79 926	△ 55	18 929
金砂郷村	10 448	10 439	22	2 776	関城町	16 259	16 332	△ 10	3 792
水府村	7 329	7 214	△ 17	1 963	明野町	17 968	18 035	△ 18	4 313
里美村	4 868	4 840	△ 9	1 293	真壁町	21 007	21 050	△ 12	5 089
大子町	28 230	27 839	△152	7 656	大和村	7 665	7 701	△ 12	1 714
多賀郡	12 037	12 335	55	3 429	協和町	16 721	16 808	△ 3	4 021
十王町	12 037	12 335	55	3 429	結城郡	54 425	54 786	26	12 535
鹿島郡	177 513	180 500	△326	49 638	八千代町	24 029	24 125	11	5 229
旭村	10 946	11 026	△ 19	2 424	千代川村	8 864	8 933	6	2 053
鉾田町	28 064	28 181	△ 22	7 020	石下町	21 532	21 728	9	5 253
大洋村	10 046	10 208	△ 12	2 401	猿島郡	122 661	125 186	283	31 219
大野村	13 322	13 470	30	3 312	総和町	41 192	42 345	122	11 630
鹿島町	42 602	43 706	△ 13	13 231	五霞村	8 593	8 689	48	2 064
神栖町	36 403	37 598	△ 19	11 300	三和町	31 109	32 357	124	7 972
波崎町	36 130	36 311	△271	9 950	猿島町	15 470	15 451	△ 6	3 170
行方郡	73 495	73 622	△176	17 933	境町	26 297	26 344	△ 5	6 383
麻生町	18 120	18 095	△ 41	4 145	北相馬郡	73 375	76 362	414	20 009
牛堀町	6 818	6 702	5	1 658	守谷町	23 856	26 034	376	6 804
湖来町	23 603	23 811	△ 68	6 418	藤代町	29 757	30 299	48	8 201
北浦村	11 141	11 080	△ 78	2 388	利根町	19 762	20 029	△ 10	5 004
玉造町	13 813	13 934	6	3 324					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービ ス業を 含む	サービ ス業を 除く								調 査 産 業 計 (サービ ス業を 含む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61. 3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61. 5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61. 5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年 = 100)

年 月	鉱工業																																																		
	鉱工業	鉱業	製工業	鉄鋼業	非金工	鉄風業	金製工	属品業	機工業	一般機	電機	輸送機	精密機	窯業	化学工業																																				
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0																									
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4												
60	114.1	34.7	114.2	105.4	94.6	69.3	127.4	107.8	142.2	95.7	146.3	155.2	109.6	112.7	33.9	112.7	103.3	94.4	70.1	122.5	109.4	131.3	105.4	159.5	154.1	110.3	114.8	39.1	114.9	106.9	98.1	71.7	130.3	107.9	147.8	99.0	166.6	147.6	104.4												
61	115.6	30.9	115.7	104.0	97.7	67.9	128.8	107.7	147.8	97.8	159.0	145.3	111.7	114.9	31.8	115.0	102.4	94.8	69.1	130.4	108.6	150.8	95.5	155.1	148.0	120.5	115.8	47.8	115.8	100.5	95.9	68.7	131.6	103.1	157.1	84.6	153.9	150.2	113.4												
61.3	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2												
4	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4												
5	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1												
6	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9	108.6	35.0	108.6	106.6	103.1	76.1	106.3	95.9	114.3	74.4	138.5	157.7	112.7												
7	△3.7	2.1	△3.7	0.4	△6.1	16.3	△9.3	△9.8	△6.5	△30.3	△3.9	△3.3	5.4	△4.9	1.0	△4.9	1.1	9.0	9.8	△16.6	△11.1	△19.7	△22.2	△5.3	1.6	2.8																									
8																																																			
9																																																			
10																																																			
11																																																			
12																																																			
62.1																																																			
2																																																			
3																																																			
対前月増減率																																																			
対前年同月増減率																																																			

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製工業											
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	188.3
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.3	91.2	129.7	87.5	85.1	95.5	125.9	213.9	77.0	123.9	79.6	95.7	111.9
4	82.7	129.9	90.2	85.1	100.1	127.2	233.6	74.6	122.7	83.8	91.4	110.4
5	88.8	130.0	88.0	84.1	95.2	126.0	230.1	71.8	122.3	76.9	79.7	112.8
6	94.2	130.4	83.6	85.1	100.1	128.0	214.8	72.0	126.9	80.7	99.6	113.5
7	74.9	125.4	84.8	82.4	99.4	124.6	225.6	73.6	117.8	81.5	108.6	114.5
8	77.6	128.1	90.2	84.8	96.5	127.4	233.4	69.0	123.1	80.2	108.2	115.4
9	87.3	136.2	90.8	83.2	101.0	127.7	220.8	71.4	124.5	87.0	112.6	116.4
10	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3
11	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9
12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62.1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.5	128.9	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.2
対前月増減率	△9.0	0.9	4.7	△3.8	9.6	3.9	0.2	8.2	2.6	5.1	13.2	△2.2
対前年同月増減率	△8.7	6.2	9.3	△0.9	10.5	2.3	△2.9	1.1	2.8	11.6	13.6	△3.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 鉄工業	鉄 工業	金製 品工業	属 品工業	機 械工業	一 般機	電 機	気 機	輸 送機	精 機			密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1				
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8				
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2				
61.3	117.9	39.8	118.0	106.0	110.2	75.6	138.5	127.0	159.1	94.9	147.6	176.3	114.1				
4	115.7	45.8	115.8	104.6	105.7	73.8	127.8	115.8	140.3	102.5	169.1	173.6	122.7				
5	117.0	49.2	117.1	107.5	115.5	71.6	137.4	118.0	158.8	99.1	170.5	177.1	109.9				
6	116.3	26.5	116.4	105.7	110.4	69.4	135.7	120.7	156.6	93.5	169.1	177.6	117.8				
7	116.3	37.1	116.3	105.0	104.2	71.4	137.4	119.0	159.7	91.5	161.8	168.8	120.2				
8	119.1	61.2	119.1	108.0	110.6	66.8	141.0	126.7	164.0	82.5	160.6	166.1	124.0				
9	121.3	39.9	121.3	106.0	107.1	71.1	143.8	135.1	163.6	102.8	148.5	190.3	125.0				
10	120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3				
11	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3				
12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9				
62.1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5				
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6				
3	112.5	40.3	112.5	116.4	113.5	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4				
(%) 対前月増減率	△3.2	5.8	△3.2	13.0	△13.0	10.5	△8.2	△10.0	△2.8	△26.3	△3.8	0.4	3.9				
対前年同月増減率	△4.6	1.1	△4.6	9.8	3.0	2.4	△18.8	△12.1	△23.4	△25.2	△2.5	△2.0	12.5				

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製造工業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム製 品	皮 革製 品	プ ラス チック 製 品	その他 製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5
61.3	96.2	128.9	69.1	84.2	102.9	123.6	193.1	68.5	121.2	93.5	95.8	115.6
4	87.9	134.6	80.7	85.1	109.9	123.1	204.3	72.0	121.3	82.8	91.5	113.4
5	89.5	132.3	73.9	83.1	100.9	120.1	207.2	68.1	117.7	81.8	79.9	114.8
6	87.6	130.4	68.4	84.1	98.7	122.3	206.8	68.0	120.6	80.6	99.5	114.5
7	85.4	126.1	68.4	83.0	104.8	120.5	208.1	68.3	117.2	82.1	108.6	115.7
8	78.5	128.0	75.7	81.8	109.9	122.5	210.0	65.4	119.6	84.3	108.2	118.4
9	89.8	131.1	77.5	81.1	111.5	122.8	203.4	64.0	120.3	87.0	112.7	120.5
10	93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1
11	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6
12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0
62.1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1
3	89.6	140.0	76.9	86.8	108.0	124.0	193.0	76.2	122.6	86.9	108.8	111.8
(%) 対前月増減率	△1.1	1.4	4.1	△5.6	△0.9	4.5	2.1	19.2	4.5	5.7	13.1	△2.0
対前年同月増減率	△6.8	8.6	11.2	3.2	5.0	0.4	△0.0	11.3	1.1	△7.1	13.6	△3.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯 業 土 産 製 石 品 工 業	化 学 工 業
	鉱 業	製 造 工 業	鉄鋼業	非金 鉄 属 工 業	金 製 属 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	気 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 機 械	密 機 機 械			
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9		
昭和59年	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2		
61. 3	116.7	41.5	116.8	113.2	107.4	72.6	133.9	152.8	118.6	35.9	132.3	157.4	98.4		
4	117.5	24.2	117.6	112.5	111.7	69.8	143.4	162.2	128.6	33.9	118.2	154.2	92.6		
5	114.8	10.1	115.0	111.2	106.3	71.7	140.7	160.9	124.7	36.6	112.7	148.9	92.9		
6	113.9	27.1	114.1	113.0	111.3	69.8	135.9	155.8	121.9	34.8	112.7	144.1	93.7		
7	112.9	22.9	113.0	111.3	116.0	68.7	136.0	160.6	115.0	35.1	109.5	142.8	99.9		
8	113.1	8.4	113.2	107.8	107.9	68.2	137.1	158.5	119.0	30.4	107.2	150.4	97.1		
9	110.3	46.1	110.3	107.6	99.4	67.1	131.9	159.7	108.3	31.9	100.2	139.2	97.7		
10	113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1		
11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8		
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8		
62. 1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2		
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4		
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.2	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5		
(%) 対前月増減率	△2.1	24.9	△2.0	2.6	△6.9	6.6	△2.6	2.5	△8.6	△3.9	19.3	△0.4	△0.9		
対前年同月増減率	△4.2	△7.9	△4.2	6.3	△10.4	△0.5	4.6	17.5	△16.8	△13.4	10.0	△7.4	△9.0		

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 炭 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ スチック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和59年	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
61. 3	124.3	194.8	115.7	78.4	89.2	115.7	54.8	131.8	126.6	112.3	—	116.7
4	125.9	186.4	112.6	77.1	82.6	115.4	64.6	105.6	124.5	113.4	—	117.5
5	111.9	176.7	112.6	77.0	81.5	114.8	68.5	94.1	123.9	108.0	—	114.8
6	112.1	180.6	109.9	78.2	74.8	115.6	63.3	90.3	125.8	108.7	—	113.9
7	83.8	173.7	116.1	78.4	81.3	113.5	63.3	91.3	122.9	107.2	—	112.9
8	106.6	179.7	116.7	82.7	73.3	113.7	61.1	95.9	122.9	104.6	—	113.1
9	107.3	198.7	115.0	86.4	65.6	114.1	58.6	99.6	123.6	103.7	—	110.3
10	105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0
11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9
62. 1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2
3	86.0	154.8	104.4	61.5	78.8	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8
(%) 対前月増減率	△13.2	△0.1	1.4	△8.6	6.5	△0.5	△8.1	△8.8	1.0	7.0	—	△2.1
対前年同月増減率	△30.8	△20.6	△9.8	△21.6	△11.7	△1.6	10.6	△24.8	△1.5	△2.2	—	△4.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 産業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61. 5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	p66 030	p33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	p 4 992	p 3 501
4	p63 420	p32 689	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	p 4 905	p 3 459

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	p 7 323	p 1 646	p 128	p 108	1 846	1 155	441

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61. 4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61. 2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	85.2	101.0	282 187	22.3	100.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	106.8	137.6	382 763	18.3	100.5
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
全 国											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61. 2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.6
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.5
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料: 総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61. 2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61. 2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和58年	95.4	2.2	—	95.7	94.6	98.1	101.0	101.5	93.1	95.7
59	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 4	100.9	0.4	0.9	100.7	101.1	101.2	96.6	107.1	102.0	102.2
5	101.0	0.1	0.7	100.0	101.2	95.6	96.6	106.6	102.2	102.3
6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和58年	102.7	95.1	91.4	91.0	97.2	100.6	90.5	94.6	97.3	95.3
59	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 4	102.4	100.4	101.3	101.8	99.5	98.6	104.2	101.0	100.3	101.0
5	102.2	100.5	103.6	101.9	99.1	97.9	104.2	101.2	102.8	101.3
6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は娯楽家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯、%、人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	技 務 機 器	品 質 能 力	法 規 準 則	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 具	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
61. 4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19	
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31	
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27	
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27	
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30	
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23	
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21	
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15	
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15	
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5	
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15	
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10	
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・娯楽・観 覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※529 764	※12 687	※192 299	※8 541	※186 347	※12 655
59	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61. 4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793	18 587	1 390
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755	27 328	2 187
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765	15 760	1 343
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414	11 491	868
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 注	見 方 注 意	安 全 速 度						ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
61. 5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96	
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96	
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98	
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83	
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73	
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91	
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66	
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58	
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51	
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77	
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69	
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83	
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	244	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	62	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	293 422

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  **【新着資料案内】**

この資料は、昭和62年5月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茶のつくりかた —良質茶葉生産のために—	
昭和61年 事業所統計調査報告(速報)	総務庁	大宮地区農業改良普及所	
昭和61年 労働力調査年報	〃	地域の産物を生かしたふるさとの味	〃
昭和60年 人口動態統計 上巻	厚生省	自給野菜栽培のしおり	〃
昭和60年度 農村物価賃金統計 (付・農村消費水準指数)	農林水産省	水田農業確立対策技術資料 転作物別栽培基準	〃
昭和60年 関東水産統計地域における 漁業動向	〃	こんにゃく栽培の手引き	〃
昭和60年 石油等消費構造統計表	通商産業省	昭和60肥料年度 肥料流通調査報告	肥飼料検査所
昭和61年版 陸運統計要覧	運輸省	昭和62年版 茨城の蚕糸業	蚕糸課
昭和60年 産業連関表 特別調査集計結果	〃	昭和61年度 建築・開発行政概要	建築指導課
昭和60年度 民鉄統計年報	〃	昭和62年度 事業計画の概要	県西地方総合事務所
茨城県関係		昭和60年度 茨城県歳入歳出決算書	出納事務局
公益法人名簿	総務課	昭和60年度 決算に関する付属書類	〃
昭和61年度 研修概要	自治研修所	乳幼児期の成長と生涯教育	教育庁社会教育課
昭和60年度 主要施策の成果に関する報告書	財政課	選挙の記録	選挙管理委員会
昭和61年 市町村財政実態資料	地方課	昭和61年度 茨城県職員採用試験結果概要	人事委員会
新しい通信技術	情報システム課	県議会質問・質疑一覧(本会議・予算特別委員会)	議会事務局
昭和61年 茨城県統計年鑑	統計課	都道府県関係	
昭和61年 茨城県の人口	〃	昭和62年 北海道勢要覧	北海道統計課
昭和60年 茨城県物資流通調査結果報告書	〃	昭和62年 北海道統計書	〃
第18回 都道府県勢の展望 統計からみた茨城	〃	昭和61年 群馬県家計調査結果報告	群馬県統計課
昭和62年4月1日現在 茨城県の人口(年齢別)	〃	昭和61年 群馬県林業経済調査結果報告	〃
社会生活統計指標(地域別・市町村別)	〃	県政情報資料室資料目録	埼玉県統計課
昭和62年度 事業計画書	土浦地方福祉事務所	昭和60年度 石川県企業経済調査	石川県統計情報課
昭和62年度 事業計画書	江戸崎地方福祉事務所	昭和59年度 県民所得統計	〃
茨城県婦人海外派遣報告書 昭和61年度	婦人児童課	昭和61年度 教育統計調査結果報告	山梨県統計調査課
限らない未来への創造 国際青年年記念茨城県青年の船報告書	県民生活課	昭和61年 長野県の賃金・労働時間 及び雇用の動き	長野県情報統計課
特定犬の飼い主必携 特定犬の手引	動物指導センター	昭和61年度 県民生活実態調査	静岡県統計課
人間と動物のふれあいを求めて	〃	昭和61年 年齢別推計人口 (昭和61年10月1日現在)	〃
昭和62年版 商工と労働 (おもな施策のあらまし)	商業振興課	1986 統計でみる愛知のすがた	愛知県統計課
昭和61年11月30日現在 茨城県知事登録貸金業者名簿 (営業所所在地市郡別)	〃	昭和61年の織物と陶磁器・機械の動き	京都府統計課
昭和60年度 労働市場年報	職業安定課	兵庫県の人口の動き	兵庫県統計課
茨城県における生鮮食料品流通の現況	流通園芸課	昭和59年 県民所得推計報告書	鳥取県統計課
昭和61年 地方卸売市場年報	〃	行政資料目録 (県政情報室分)(行政資料コーナー分)	岡山県学事課
茨城の水産(解説編)(資料編)	漁政課	行政資料目録	香川県統計調査課
京浜市場における花き流通の概要	東京農産流通指導センター	昭和59年度 福岡県社会生活指標	福岡県統計課
京浜地域市場の概要と茨城県産青果物の入荷状況	〃	公社・会社・団体等関係	
農業改良普及計画書	江戸崎地区農業改良普及所	中小製造業経営動向調査報告 昭和61年度第4四半期	茨城県中小企業振興公社 中小企業情報センター
		中小企業のための情報源リスト	〃
		新鹿行地方広域市町村圏計画 後期基本計画	鹿行地方広域市町村圏事務組合

経 済 動 向

国内の動き

●設備投資12年ぶり減少

通産省は27日、62年度の民間主要企業の設備投資計画調査をまとめ、産業構造審議会の産業資金部会に報告した。

それによると、主要13業種の設備投資計画額(工事ベース)は61年実績見込みに比べ0.7%減の12兆5379億円で、50年度以来12年ぶりに前年度比マイナスに転じる。円高で鉄鋼など基礎素材産業の投資が落ち込み、加工組み立て産業の投資が2年連続前年度比マイナスとなるのに加え、これまで投資を下支えしてきた非製造業も前年度より減少する見通しだ。この報告について同部会は同日、「内需振興のための実行を伴う対策が必要」として、公共投資の拡大、経済

●4月の輸出額9.8%減

通産省が13日発表した4月の輸出確認・輸入報告統計によると、円ベースの輸出額は2兆7010億円で前年同月比9.8%減少、輸入額は1兆5004億円で同2.9%減少した。ドルベースでは輸出額が176億3500万^{ドル}で5.7%、輸入額は98億6200万^{ドル}で13.8%それぞれ増加した。円ベースの輸出額は60年11月以来、18ヵ月連続のマイナスで、特に自動車はEC(欧州共同体)以外の地域向けが軒並み落ち込み、12.4%

●鉱工業生産1.7%低下

通産省が26日発表した4月の鉱工業生産指数(速報、55年=100、季節調整済み)は121.8で、前月比1.7%低下した。3月は同1.7%上昇したので、4月の生産指数は2月の水準に戻ったことになる。前年同月比では、0.2%の上昇で前月に続きプラスを維持したが、通産省は「生産活動は依

活性化のための大型プロジェクト推進、投資減税の実施などを内容とする提言をまとめ、田村通産相に答申した。調査は通産省所管の資本金1億円以上の企業を対象に2月20日時点の計画を調べた。回答は1,465社。国内の全設備投資額の4割程度を占めている。製造業の設備投資は前年度比7.6%減。基礎素材産業が10.1%減となったほか、円高で輸出採算が悪化した自動車、産業機械など加工組み立て産業も5.4%減と投資意欲は回復していない。加工組み立て産業の設備投資は今後、さらに下方修正になる可能性がある。(日経 5月28日付)

減の6627億円となった。

輸出額を円ベースで地域別にみると米国向けは前年同月比14.2%減って1兆366億ドル。前年比は61年3月以来14ヵ月連続で減少している。EC向けは3月に続いて増加したが、増加幅は同1.0%増と小幅にとどまった。(日経 5月14日付)

然停滞傾向にあるとみている。

業種別にみると、生産、出荷とも電気機械(VTR、電子計算機)、輸送機械(軽・小型乗用車)などが3月に増加した反動と輸出伸び悩みの影響で前月に比べ減少した。増加したのは鉄鋼、精密機械など。(日経 5月27日付)

県内の動き

●大洗鹿島線、値上げは64年度以後

第三セクター鉄道の鹿島臨海鉄道(本社茨城県神栖町、社長竹内藤男知事)は、27日、取締役会を開き、61年度決算を承認した。開業後実質2年目の大洗鹿島線は、順調に乗客が増えた結果、7億2400万円(前期比10.5%増)の営業収入をあげ、経常利益は前期の22倍にあたる1938万円の黒字となった。来期も黒字を見込んでおり、運賃改定は64年度以降になりそう。

61年度の乗客数は、定期が107万1000人(前年度比29%増)、定期外が115万7000人(同10%増)で、全体としては

●筑波—東京駅直行バス乗客、目標の2倍超に

筑波—東京駅間の直行高速バスの乗客数は4月1日の開業から1ヵ月間で、目標の2倍を上回る4万6千人に達した。当初予想では月間約2万人の乗客を見込んでいたが、片道運賃が1,200円と常磐線利用より安く、所要時間も1時間から1時間40分程度と速いことなどから人気を集め、大幅増となった。

直行高速バスは東日本旅客鉄道と関東鉄道(本社茨城県土浦市、社長佐藤賢一氏)の両社が、毎日16往復、32便運

22万8000人(同18%増)を記録した。定期の伸びが特に大きく、通学客の増加が貢献した。短距離利用客が増えたため、1人平均の乗車キロ数は19.0^{キロ}。(同4%減)と、前年実績を下回った。

同社全体としては、貨物線を含めて10億8800万円(前期比4%減)の収入をあげ、経常利益1億2900万円(同2.69倍)、当期利益は8900万円(同29%増)の黒字だった。(日経 5月28日付)

行(便数は両社半々)している。

便による乗客の内訳は筑波発東京駅行きの上りが月間2万2千人、下りが同2万4千人。上りの乗客が少なかったのは都心の渋滞に上り便が巻き込まれ、規定ダイヤの1時間20分より、さらに20分ほど時間がかかるためと見ている。

曜日別では月~木曜日より金・土・日の週末の利用客が多い。(日経 5月13日付)